

情報クリップ

農業情報ピックアップ

コメ関係

11/10 米コメ収穫量の最高確定

米農務省の農産物需給見通しによると、米国の1999年産のコメ収穫量が過去最高となることが確定した。

コメは最大の生産国である中国でも豊作で、世界全体の収穫量が最高となる見通し。同省は国際的に在庫が積み上がり、価格が低下するとみている。

米国のコメ収穫量は前年比12・5%増の960万トンで、過去最高だった94年産(897万トン)を大幅に上回る。世界の収穫量は、精米換算で1・3%増の3億9684万トンに上る見通し。(共同)

11/11 2・7%下げ正式決定

米価審議会は、2000年産米の政府買い入れ価格について、前年比2・7%減の1万5104円(玄米60キロ当たり)とするよう答申した。農相からの諮問通りで、政府米価の4年連続の引き下げを決定した。

今年10月末のコメ在庫量は255万トンと、適正在庫の上限(200万トン)を上回っている。このため供給過剰感から自主流通米の価格が低迷しているのを受け、政府米価も引き下げられた。(共同)

11/24 27地区に棚田オーナー制度

農水省が発表した農地の保全管理の取り組み状況に関する全国の市区町村へのアンケートで初の全国調査によると、担い手が足りずに耕作が難しくなっている中山間地域の棚田の耕作を会員制の都市住民らが手伝う「棚田オーナー制度」が、全国に27地区あることが分かった。

27地区の総面積は約26ヘクタールで、水田では30アール未満の地区が半分を占めた。

耕作者がいない農地の農作業受託や、買い上げた農地の管理耕作をしている市区町村出資の第三セクターは全国に155あり、保全管理している農地面積は計1万3900ヘクタールに上っている。(共同)

11/26 援助米の7割強は輸入米

河野洋平外相は、1998年度に日本から食糧不足の国などへ援助した米15万トンのうち、ミニマムアクセス米が7割余りの11万トンだったことを明らかにした。98年度のミニマムアクセス米は全体で約68万トンで、約16%が援助米に回ったことになる。

外相は、援助米の中でミニマムアクセス米の比率をより高めるべきだとの意見が出ていることについて「(輸入米と国産米を差別しないという)内国民待遇などのルールをクリアすれば一つの考え方だ」と述べた。(共同)

11/26 コメ残り続き前年比8・0%値下がり 第5回自主流通米入

自主流通米価格形成センターが実施した1999年産米の第5回価格入札結果によると、76銘柄の落札価格は60kg当たり1万6901円と前年同月比8・0%値下がりした。政府の対策にもかかわらず、コメ過剰感が改善しないため、上場された11万7900トンのうち7200トンが落札されなかった。(時事)

WTO関係

11/15 中国WTO加盟で留意

中国のWTO加盟に向けて続けられていた米中交渉が決着し、米中両国政府は中国加盟で全面合意、合意文書に調印した。

米国は、中国にとって二国間協議

の最大の相手国のため、EUなど他のWTO加盟国・地域も追随するのは確実で、中国は来年からの新ラウンド参加への道を大きく開いた。国内総生産世界7位、人口12億余りの大国である中国は、申請から13年越しの異例の長期交渉の末、国際的な市場経済の枠組みに組み込まれる見通しとなった。(共同)

11/26 農産物貿易で農水省報告書

農水省は、農産物の貿易赤字が1960年の5000億円から98年には4兆4000億円に拡大したことなどを紹介した「農産物貿易リポート」を発表した。米シアトルで開かれるWTOの閣僚会議を控え、日本が世界最大の農産物純輸入国で食料の多くを海外に依存している現状や各国の農業政策などを国民に知ってもらおうと今回初めて報告書をまとめた。

報告書によると、98年の日本の農産物輸入額は4兆6322億円。米国、中国、オーストラリア、カナダ、タイと上位5カ国で輸入額の65%を占めた。(共同)

12/5 WTO閣僚会議 凍結を宣言、事実上決裂

新ラウンドの枠組みを協議していたWTO閣僚会議は最終日の3日、議長のパシエフスキー米通商代表部代表が全体会で「会議を凍結する」と宣言し事実上、決裂した。反ダンピング措置などをめぐって各国の意見対立を解消できなかったため。

農業とサービス分野は前回のウルグアイ・ラウンド合意に従って、2000年から再交渉が自動的にスタートする。しかし、新ラウンド全体の枠組みが決着する前に実質的な交渉に入るのは極めて難しい情勢だ。交渉が決裂したのは、宣言案とりまとめ作業の最終段階になって、

「議長国の米国が反ダンピング措置の取り扱いなど、一部の分野で自国に有利なように強引に修正しようとしたため」。(毎日)

クローン表示関係

11/11 受精卵クローン牛、業者の自主表示で

農水省は、受精卵クローン牛の小売り段階での表示を業者の自主判断に任せるとの基本方針を決めた。まだ商業化されておらず、流通量も少ない上、科学的分析でも普通の牛肉との区別がつかないため、JAS法に基づき表示義務の対象品目とはしない。(時事)

11/16 クローン牛を表示販売

農水省北海道農業試験場は、受精卵クローン牛3頭を出荷し、クローン牛と表示して今月下旬ごろに小売店で試験販売すると発表した。同省の試験販売は初めて。

同試験場によると、クローン牛はいずれも黒毛和種の雄。「消費者の理解を得るため農水省としてきちんと表示して販売したい」としている。(共同)

11/30 全農 受精卵クローン牛の精肉を試験販売へ

全農は、全農岩間肉牛農場で生まれ飼育した4頭の受精卵クローン牛の精肉を12月中旬、東京都内や神奈川県などの精肉店と焼き肉店で表示して試験販売すると発表した。(毎日)

遺伝子組み換え関係

11/24 組み換え作物栽培に警告

全米トウモロコシ生産者協会など30を超える米国の農業団体は、それぞれの加盟生産者に対し、遺伝子組

み換え作物は消費者の評判が非常に悪く、新殺物年度もこうした作物を栽培すれば生計が立たなくなる恐れがあると共同で警告した。

遺伝子操作を手掛ける化学会社に對しては、遺伝子組み換え作物が環境、人体、経済などに与える影響が独立した機関によって明らかにされるまで、従来品種の種子を販売するよう求めた。
(共同)

12/2 遺伝子換えトウモロコシの根から毒素

殺虫性のたんばく質毒素の遺伝子を組み込んだトウモロコシ(Btコーン)の根から、この殺虫成分が土壌に染み出ししていることを、米ニューヨーク大の研究グループが明らかにした。

同グループによると、毒素は根近くの土壌に残留。微生物などで分解されにくく、200日以上殺虫性を維持するという。

この殺虫成分はトウモロコシを食べるガなどだけに効果があるとされていた。ところが今年5月、米・コネル大のグループが、Btコーンの花粉が、駆除対象の害虫以外のチョウにも有害であるとの研究成果を発表。当初予期していなかった効果や、生態系への影響が懸念されるようになった。農水省によると、Btコーンは現在、日本では栽培されていない。
(読売)

12/5 農水省が遺伝子組み換え食品の表示案を公表

農水省は、2001年度から食品メーカーに義務づける遺伝子組み換え食品の表示について、JAS法に基づく表示案を公表した。大豆やトウモロコシなどを主原料とする24品目が対象食品となる。ただ、遺伝子組み換え原料を「不使用」と表示する場合でも、収穫や流通段階で組み

換え原料が混じる可能性がゼロと言えないことから混入率に上限を設けておらず、消費者団体などから反発も出そうだ。

農水省はこの案について、12月28日まで、郵便や電子メールで一般から意見を募る。
(朝日)

12/7 学校給食 遺伝子組み換え食品の使用禁止決定 佐賀

佐賀市は遺伝子組み換え食品について2000年6月から学校給食で使用する禁止することを決めた。日本消費者連盟によると、GM食品は既に甲府市や東京都練馬区など7自治体が学校給食に使っていない。九州の自治体で不使用を打ち出したのは佐賀市が初めて。
(毎日)

トピックス

11/18 農家への融資基金利用進まず 農林水産省に改善求める

専業農家に経営改善のための資金を融資するために5年前に設けられた基金スーパース資金がほとんど利用されず、100億円を超える国の出資金が借り手もいまま基金に残されていることがわかった。

今年3月末の段階で農家への貸し付けのために基金が支出した資金は11億6千万円にとどまっていた。100億円を超える資金が借り手もいまま基金に残っていた。
(NHK)

11/25 農業への離職転入者が前年より37%増

農水省が発表した1999年次の農林漁業の新規就業調査によると、農業への離職転入者が前年より37%増の1780人となり、3年前からの調査以来、最高を記録した。農家の子弟以外が35%で、39歳以下が80%を占める。首都圏などのサラ

リーマンを中心に、自然志向や、厳しさを増す会社環境から新天地を求める傾向が強まっているものと思われる。

就業したのは施設野菜が最も多く、花栽培、路地野菜、果樹類などが続く。また、離職転入者の20%以上は跡継ぎでなく、独自に資金や土地などを手当てした経営主だ。
(毎日)

11/26 生鮮農産品の原産地表示

来年から原産地表示が義務付けられる生鮮食品の品質表示基準最終案が明らかになった。原則として、コメや野菜、果物などの農産品は、国産品は都道府県名、輸入品は原産国名を表記するが、市町村名やその他一般に知られている地名を記載した場合、県名や国名を省略できるなどとしている。

市町村名や地域名も認めたのは、コメの「コシヒカリ魚沼」など既に市場に流通、原産地が商品名として定着していることなどを考慮した。

畜産品に関しては、国産品の都道府県名省略を認めているが、販売業者が「神戸牛」「松阪牛」などブランド地名を自主的に表示することは可能。輸入品は原産国名を記載する。
(共同)

12/6 持続的農業推進で全国組織 青年農業者会議の設立準備会

持続的な農業の推進を目指す青年農業者会議の設立準備会が東京で開かれ、来年3月3日に正式に設立することを決めた。

同会議は、農業や化学肥料の使用を少なくする減農薬のほか、たい肥と土づくりなど有機農業の研究や実践活動を行う。畜産農家と米作、野菜生産農家が連携したり、流通業者や外食産業も巻き込んで有機資源をリサイクルさせる循環型農業システム

の確立と推進を狙う。
(共同)

テクノロジー

11/24 キノコの菌でダイオキシン分解 愛媛大で実用化準備進める

全国の水田などの土壌にはきわめて微量ながら、有害物質のダイオキシンによる汚染が広がっていることが指摘されているが、愛媛大学農学部グループは、キノコの体をつくる菌の一種が土の中にあるダイオキシンを効果的に分解することを実験で確認した。

木材腐朽菌と呼ばれる菌の仲間、愛媛県内の水田で採取した土に植え付けて、実際の土壌でダイオキシンをどれくらい分解できるのか調べた。

土1g当たりおよそ0.01gの割合で菌を加え、30日間、培養した結果、土壌に含まれていた15種類のダイオキシンのうち、あわせて12種類のダイオキシンが5%から30%程度まで分解できたことが確認された。
(NHK)

11/29 微生物で家畜のふんを消滅 三重・大内山村に処理施設完成

畜産農家から出る家畜のふんなどを微生物で分解して消滅し、処理施設が、三重県大内山村に完成した。地元酪農農業組合が、国からの補助を受け、建設したものだ。

施設では運ばれた家畜のふんなどを、杉のチップに染み込ませた微生物と一緒に混ぜ合わせ、微生物の働きによってほとんどが分解されて、二酸化炭素や水蒸気になっってしまう仕組み。

家畜のふんの処理については、たい肥にするなどの方法があるが、微生物を使って消滅させてしまうのは全国でも珍しいということ。
(NHK)

12/3 花咲か遺伝子特定 ナズで京大の研究者

アブラナ科の一年草、シロイヌナズナの花を咲かせる遺伝子を京都大学大学院理学研究科の荒木崇助手らが特定し発表した。荒木助手によると、植物の開花遺伝子が突き止められたのは初めて。

この遺伝子は成長過程の植物で、葉を作るのを止め、花芽を作るよう指示するスイッチの役割を果たす。将来はイネなどの植物への応用で、収穫までの期間の短縮や品種改良の効率向上も期待できるといふ。
(共同)

イベント

●第25回全国観光物産総合見本市 1月17・19日

会場 都立産業貿易センター台東館
内容 全国の観光物産品
主催 (株)全国観光と物産新聞社見本市事業部
問い合わせ 03-3814-5555

●第5回全国ふるさと物産見本市 1月17・19日

会場 都立産業貿易センター台東館
内容 全国の地方産品
主催 (株)全国観光と物産新聞社見本市事業部
問い合わせ 03-3814-5555

●第12回ふるさとフェア観光と物産展 1月21・23日

会場 東京ドーム
内容 47都道府県の観光PRと、名産、名品の展示、販売
主催 第12回ふるさとフェア実行委員会事務局
問い合わせ 03-329-0782